



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢村 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 古川 英 TEL 03-5424-6651  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	222,252	2.1	42,142	3.7	45,577	5.5	33,990	0.1
2023年3月期	217,709	13.0	40,624	14.1	43,183	14.8	33,973	27.3

(注) 包括利益 2024年3月期 42,600百万円 (27.6%) 2023年3月期 33,389百万円 (15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	141.17	—	13.5	14.0	19.0
2023年3月期	139.01	—	14.8	14.4	18.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	341,449	265,907	77.6	1,109.01
2023年3月期	309,438	240,002	77.3	986.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 265,003百万円 2023年3月期 239,176百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	29,970	△14,964	△17,101	87,509
2023年3月期	23,333	△709	△16,170	89,081

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	58.00	108.00	8,770	25.9	3.8
2024年3月期	—	56.00	—	58.00	114.00	9,125	26.9	3.6
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.0	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	4.4	40,500	△3.9	41,600	△8.7	33,000	△2.9	138.10

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における、「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	242,524,128株	2023年3月期	248,524,128株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,568,383株	2023年3月期	6,161,385株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	240,771,810株	2023年3月期	244,401,433株

(注) 1. 当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 「(3) 発行済株式数（普通株式）」は分割後の株数を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	156,410	0.8	32,399	1.0	42,037	9.9	33,214	6.0
2023年3月期	155,139	14.2	32,071	16.6	38,259	21.4	31,334	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	137.95	—
2023年3月期	128.21	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	281,120	210,504	74.9	880.93
2023年3月期	258,496	188,866	73.1	779.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 210,504百万円 2023年3月期 188,866百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2024年3月期	222,252	42,142	45,577	33,990
2023年3月期	217,709	40,624	43,183	33,973
増減率 (%)	2.1	3.7	5.5	0.1

当期は、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化、米中の対立、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続と金融引締めに伴う影響もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、新型コロナウイルス感染症が日本国内における感染症法上の位置づけとして「5類感染症」に移行されたことを受けて、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、生産活動等に緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」を更に強化するために、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めました。また、前期実施したエレクトロニクス分野や健康食品分野でのオープンイノベーションによる事業協創の取り組みに続き、当期は医療・医療機器分野においても実施し、「新製品・新技術開発の加速」を推進しました。

これらの結果、当期の連結売上高は、222,252百万円（前期比2.1%増）となりました。連結営業利益は、42,142百万円（前期比3.7%増）、連結経常利益は、45,577百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、33,990百万円（前期比0.1%増）となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

当連結会計年度より従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。なお、主要製品の呼称につきましても「食用加工油脂」を「食用加工油脂・食品機能材」に、「機能食品関連製品（栄養食品、健康関連製品）」を「健康関連製品」に変更しております。

また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、以下の前期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較をしております。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		医薬・医療・健康		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2024年3月期	133,556	21,972	53,998	20,558	34,138	2,628	559	196
2023年3月期	135,965	22,689	51,363	18,215	29,871	1,751	509	209
増減	△2,408	△716	2,634	2,342	4,267	876	50	△13

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が期末にかけて回復し、売上高は前期並みとなりました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、海外向け需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、海外向け自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、133,556百万円（前期比1.8%減）、連結営業利益は、21,972百万円（前期比3.2%減）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は前期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の連結売上高は、53,998百万円（前期比5.1%増）、連結営業利益は、20,558百万円（前期比12.9%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、34,138百万円（前期比14.3%増）、連結営業利益は、2,628百万円（前期比50.0%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、559百万円（前期比9.8%増）、連結営業利益は、196百万円（前期比6.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ32,010百万円増加し、341,449百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少775百万円、売上債権の増加9,177百万円、棚卸資産の増加1,270百万円、有形固定資産の増加10,831百万円、無形固定資産の増加1,017百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加6,473百万円等であります。

負債は、前期末に比べ6,105百万円増加し、75,541百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加3,387百万円、有利子負債の増加322百万円、未払法人税等の減少1,287百万円、繰延税金負債の増加3,107百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ25,904百万円増加し、265,907百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益33,990百万円、剰余金の配当による減少9,192百万円、自己株式の取得等による減少7,523百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,960百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,812百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が428百万円増加し、運転資金負担の減少8,720百万円、法人税等の支払額の増加4,209百万円等により、前期に比べ6,636百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少2,040百万円、設備投資による支出の増加11,529百万円、固定資産売却による収入の減少20百万円等があり、前期に比べ14,255百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加516百万円、長期借入金の返済による支出の減少2,650百万円、配当金の支払額の増加1,243百万円等の結果、前期に比べ931百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,571百万円減少し、87,509百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,333	29,970	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△709	△14,964	△14,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,170	△17,101	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,139	524	△615
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	7,593	△1,571	△9,165
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	55	—	△55
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	89,081	87,509	△1,571

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	76.3	77.3	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.6	142.3	161.1	145.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	499.4	447.8	296.1	232.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2025年3月期	232,000	40,500	41,600	33,000
2024年3月期	222,252	42,142	45,577	33,990
増減率 (%)	4.4	△3.9	△8.7	△2.9

国内経済は、個人消費の回復や設備投資の拡大が見込まれる一方で、世界経済は、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化、米中の対立、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続と金融引締めに伴う影響もあり、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。

このような状況下、当社グループは「NOF VISION 2030」を推進し、さらなる成長に向けた事業運営を行ってまいります。

次期の業績としては、売上高232,000百万円、営業利益40,500百万円、経常利益41,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益33,000百万円を予想しております。

以下、報告セグメントの今後の見通しについてご説明申し上げます。

	機能化学品		医薬・医療・健康		化薬	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2025年3月期	140,600	24,420	50,700	17,300	40,100	2,630
2024年3月期	133,556	21,972	53,998	20,558	34,138	2,628
増減率 (%)	5.3	11.1	△6.1	△15.9	17.5	0.1

機能化学品事業は、中国経済の回復の遅れによる影響はあるものの、自動車関連部品の需要の回復や化粧品関連製品の堅調な推移が見込まれ、増収増益を予想しております。一方、医薬・医療・健康事業は、DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料で一部顧客向けの在庫調整や欧米での金融引締めによる影響により、一時的な需要の踊り場を迎え減収減益と予想しております。化薬事業は、防衛関連装備品の受注増加が見込まれ、売上高の増加を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分の基本方針は総還元性向50%程度を現中期経営計画最終年度(2025年度)の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本とする配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じ実施してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

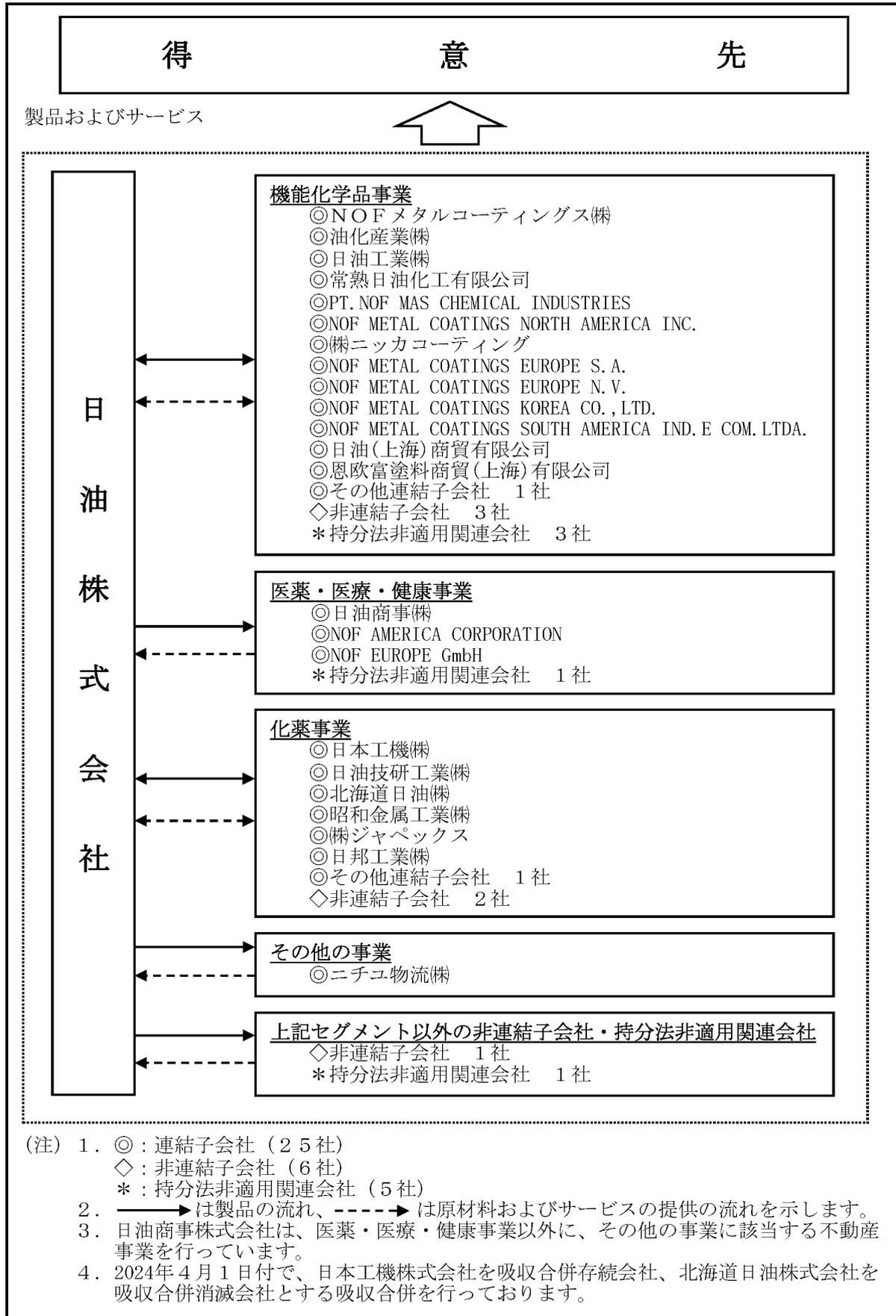
当期の期末配当金は、1株当たり58円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間114円となります。

また、次期の配当金は1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）とさせていただきます予定であります。

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記配当金は、当期は分割前の株式に対する額を、次期は分割後の株式に対する額を記載しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,520	91,744
受取手形、売掛金及び契約資産	45,971	54,603
電子記録債権	3,014	3,560
商品及び製品	30,079	27,548
仕掛品	3,412	4,805
原材料及び貯蔵品	16,245	18,653
その他	2,706	4,143
貸倒引当金	△199	△195
流動資産合計	193,750	204,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,870	80,434
減価償却累計額	△53,689	△55,644
建物及び構築物 (純額)	23,181	24,789
機械装置及び運搬具	109,677	111,310
減価償却累計額	△96,252	△96,187
機械装置及び運搬具 (純額)	13,424	15,123
土地	20,790	20,393
リース資産	490	544
減価償却累計額	△344	△421
リース資産 (純額)	145	123
建設仮勘定	3,927	11,325
その他	17,258	18,178
減価償却累計額	△14,863	△15,238
その他 (純額)	2,394	2,940
有形固定資産合計	63,863	74,695
無形固定資産		
その他	1,148	2,166
無形固定資産合計	1,148	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	44,719	51,192
長期貸付金	5	7
繰延税金資産	950	1,144
退職給付に係る資産	3,071	5,777
その他	1,988	1,661
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	50,675	59,723
固定資産合計	115,688	136,585
資産合計	309,438	341,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,496	21,741
電子記録債務	1,230	1,373
短期借入金	2,080	1,607
1年内返済予定の長期借入金	150	—
リース債務	103	253
未払費用	1,585	1,753
未払法人税等	8,626	7,339
預り金	4,137	4,316
賞与引当金	3,521	3,655
資産除去債務	168	534
その他	11,496	11,553
流動負債合計	51,598	54,129
固定負債		
長期借入金	2,332	2,775
リース債務	178	530
繰延税金負債	9,820	12,927
執行役員退職慰労引当金	56	13
退職給付に係る負債	4,842	4,942
資産除去債務	388	23
その他	219	198
固定負債合計	17,837	21,412
負債合計	69,436	75,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,052
利益剰余金	192,092	206,309
自己株式	△10,299	△7,209
株主資本合計	214,588	231,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,725	26,685
為替換算調整勘定	2,683	4,429
退職給付に係る調整累計額	180	1,993
その他の包括利益累計額合計	24,588	33,108
非支配株主持分	825	904
純資産合計	240,002	265,907
負債純資産合計	309,438	341,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	217,709	222,252
売上原価	141,766	142,762
売上総利益	75,943	79,490
販売費及び一般管理費	35,318	37,348
営業利益	40,624	42,142
営業外収益		
受取利息	174	358
受取配当金	1,197	1,149
不動産賃貸料	273	272
為替差益	793	1,532
その他	534	705
営業外収益合計	2,973	4,018
営業外費用		
支払利息	80	129
債権流動化費用	29	30
不動産賃貸費用	82	83
固定資産撤去費用	112	177
その他	110	162
営業外費用合計	415	582
経常利益	43,183	45,577
特別利益		
固定資産売却益	7	1
固定資産受贈益	—	411
投資有価証券売却益	4,840	2,612
抱合せ株式消滅差益	34	—
特別利益合計	4,882	3,025
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	※1 1	※1 55
固定資産除却損	23	71
投資有価証券売却損	0	7
特別損失合計	25	134
税金等調整前当期純利益	48,040	48,468
法人税、住民税及び事業税	14,114	14,561
法人税等調整額	△89	△153
法人税等合計	14,025	14,407
当期純利益	34,015	34,061
非支配株主に帰属する当期純利益	42	70
親会社株主に帰属する当期純利益	33,973	33,990

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	34,015	34,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,500	4,965
為替換算調整勘定	1,957	1,761
退職給付に係る調整額	△83	1,811
その他の包括利益合計	△626	8,539
包括利益	33,389	42,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,261	42,510
非支配株主に係る包括利益	127	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627
当期変動額					
剰余金の配当			△7,943		△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益			33,973		33,973
自己株式の取得				△7,007	△7,007
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△62	26,030	△7,007	18,960
当期末残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,226	809	264	25,300	777	221,706
当期変動額						
剰余金の配当						△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益						33,973
自己株式の取得						△7,007
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,501	1,874	△84	△711	47	△663
当期変動額合計	△2,501	1,874	△84	△711	47	18,296
当期末残高	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588
当期変動額					
剰余金の配当			△9,192		△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益			33,990		33,990
自己株式の取得				△7,523	△7,523
自己株式の処分				32	32
自己株式の消却		△10,581		10,581	—
自己株式処分差損の振替		10,581	△10,581		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,217	3,089	17,306
当期末残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002
当期変動額						
剰余金の配当						△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益						33,990
自己株式の取得						△7,523
自己株式の処分						32
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,960	1,746	1,812	8,519	78	8,597
当期変動額合計	4,960	1,746	1,812	8,519	78	25,904
当期末残高	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,040	48,468
減価償却費	6,359	6,939
減損損失	1	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	7
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,508
支払利息	80	129
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△34	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
固定資産受贈益	—	△411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,840	△2,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,967	△8,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,410	△892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,129	2,518
その他	1,107	26
小計	33,548	44,313
利息及び配当金の受取額	1,370	1,500
利息の支払額	△78	△129
法人税等の支払額	△11,506	△15,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,333	29,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△257
投資有価証券の売却による収入	5,612	3,572
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,219	△17,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	224	△43
長期貸付けによる支出	△6	△11
長期貸付金の回収による収入	2	8
その他	960	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△14,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△488	△562
長期借入れによる収入	2,200	431
長期借入金の返済による支出	△2,800	△150
自己株式の売却による収入	0	8
自己株式の取得による支出	△7,007	△7,523
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△132
配当金の支払額	△7,916	△9,160
非支配株主への配当金の支払額	△26	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,170	△17,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,593	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	81,431	89,081
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	—
現金及び現金同等物の期末残高	89,081	87,509

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県川越市	生産設備等	建物等	1

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	55

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「医薬・医療・健康事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「医薬・医療・健康事業」は、食用加工油脂・食品機能材、健康関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	135,965	51,363	29,871	217,200	509	217,709	—	217,709
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,441	1,066	16	5,525	8,139	13,664	△13,664	—
計	140,407	52,430	29,888	222,725	8,648	231,374	△13,664	217,709
セグメント利益	22,689	18,215	1,751	42,657	209	42,866	△2,242	40,624
セグメント資産	118,831	37,747	58,582	215,161	4,083	219,244	90,194	309,438
その他の項目								
減価償却費	3,356	1,002	1,630	5,989	102	6,092	266	6,359
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,354	2,900	1,088	7,344	77	7,421	422	7,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,242百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額90,194百万円には、セグメント間消去△31,243百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,437百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額266百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額422百万円は、全社資産の増加額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	133,556	53,998	34,138	221,693	559	222,252	—	222,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,813	996	13	4,823	8,124	12,947	△12,947	—
計	137,370	54,994	34,152	226,517	8,683	235,200	△12,947	222,252
セグメント利益	21,972	20,558	2,628	45,160	196	45,356	△3,213	42,142
セグメント資産	127,759	47,125	67,656	242,541	4,245	246,786	94,662	341,449
その他の項目								
減価償却費	3,567	1,257	1,614	6,439	106	6,546	393	6,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,790	9,118	2,086	16,994	61	17,056	1,639	18,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,213百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額94,662百万円には、セグメント間消去△37,091百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,754百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額393百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,639百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
144,380	38,130	20,798	14,401	217,709

(注)アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上22,729百万円が含まれております。

前連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は33.7%であり、その内アジアへの売上高は17.5%、欧州への売上高は9.6%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
147,847	35,828	22,203	16,373	222,252

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は33.5%であり、その内アジアへの売上高は16.1%、欧州への売上高は10.0%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (表示方法の変更)

当連結会計年度より欧州の売上高の重要性が増したことに伴い、「その他」の記載を「欧州」および「その他」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	986円85銭	1,109円01銭
1株当たり当期純利益	139円01銭	141円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年3月期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において144,600株、当連結会計年度末において116,100株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において144,600株、当連結会計年度において124,869株であります。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式数を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,973	33,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,973	33,990
期中平均株式数(千株)	244,401	240,771

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に係る事項について決議し、以下のとおり実施しております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の方法

## (1) 株式分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

## (2) 株式の分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	80,841,376株
今回の株式分割により増加する株式数	161,682,752株
株式分割後の発行済株式総数	242,524,128株
株式分割後の発行可能株式総数	970,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 347,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>970,000,000株</u> とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日	2024年4月1日(月)
-------	--------------

## 4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

自己株式の取得

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage II」（2023～2025年度）における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、現中期経営計画最終年度（2025年度）において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。この基本方針にもとづき、自己株式取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	1,500,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	2,000,000,000円（上限）
（4）取得期間	2024年5月10日より2024年6月28日まで
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付け